

中高一貫教育校の現状と課題
-中等教育学校，併設型中高一貫教育校を対象に-

南條 佑太 丸山 富雄

キーワード：中高一貫教育，ゆとり教育，政策転換

The Present Conditions and Problems of Unified Secondary Schools
-Regarding Secondary Schools and Cooperative Style of Schools with Lower and Upper
Secondary Schools-

Yuta Nanjyo Tomio Maruyama

ABSTRACT

The first purpose of this study was the features and the advantages and some problems in unified secondary schools make result clear by the whole trend of in national surveys. The second purpose of study was compare the three topics (about establishment, about type of installation, about start year) to clearly. The subjects were collected in 118 schools (19 secondary schools and 99 cooperative schools), conducted questionnaire survey among unified secondary schools nationwide. Analyze of the each three topics, the questions about unified secondary schools were answered by each of the five points scale. Subject to the survey interview, the cooperative style of S-school principals and teachers was conducted. The results of the questionnaire survey, more than 90% of the schools, pointed out "improving student achievement, " about items feature unified secondary schools. Can be point out about advantages, these take advantage ambitious the education had better done in private schools. The problems can be points out for the " pupils guidance" in national and public schools, and "examination" was in private schools. Also, that can be points out by type of installation, "pupils guidance" in secondary schools and "examination" was in cooperative schools. S-school had important school management problems. They have to produce feature of the school while raised the student results, was pointed out from the case study. By the survey, the education is utilized from that purpose of establishment. But at the same time, "sure academic ability " was policy shift by the "examination" also combined with problems about. The school need to resolution of this dilemma to produce feature of the school.

Key Words : Unified Secondary Schools, Pressure-free Education, Policy Shift

I 緒言

1 はじめに

現在、日本の中等教育において「中高一貫教育」が注目されている。公立の中高一貫校が増加しており、特に首都圏では小学生の5人に1人が中学校を受験しているといわれ、中学受験が年々増加傾向にあるのは、その影響も一つの要因と考えられる。中高一貫教育の実施形態には、中等教育学校、併設型の中学校・高等学校(以下、「併設型一貫校」)、連携型の中学校・高等学校の3類型がある。この中高一貫教育は、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会を選択できるよう、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人ひとりの個性をより重視した教育の実現を目指すものとして、平成11年4月から制度化された。

公立の中高一貫校は平成10年に、学校教育法等の一部を改正して制度化された際、衆議院文教委員会は、「受験エリート校化等、偏差値による学校間格差を助長させない」、「受験競争の低年齢化を招くことのないようにする(入学者の選抜にあたって学力検査は行わない)」との附帯決議を行った。すなわち、当初はこの2点が中高一貫教育導入の前提であった。しかし制度化されてから現在に至る間に、社会における教育への要望とそれに付随した文部省あるいは文部科学省の政策は大きく変化した。すなわち、学力低下論争に伴う、「ゆとり教育」から「確かな学力」への転換である。そのことで附帯決議との整合性が問われる状況が生じ始めてきたのだ。

本研究は、中高一貫教育の歴史や時代の流れから、どのように移り変わり、現在の中高一貫校が成り立ってきたのか。また、「ゆとり教育」や「確かな学力」などが叫ばれる中で、現在の中高一貫教育の実態は、当初の設置目的通りなのかを明らかにすることである。

2 中高一貫教育校の歴史と背景

まずは、中高一貫教育の歴史から整理していくことにする。表1は、全国における中高一貫教育に関するこれまでの議論の概要を年譜にしたものである。

中学校と高等学校との接続の問題は、戦後の中等教育改革の底流に一貫して存在している問題である。しかし、その中心課題は時代と共に変容していったといえる。

中高一貫教育の歴史を振り返ると、大きく4つの時期に分けられる。すなわち、①昭和30年代、高度経済成長期における経済界からの要請による専門

職業人の育成が叫ばれた時期。②昭和40年代、過熱した受験競争や能力主義が叫ばれた時期。③昭和60年代、「ゆとり」教育と、個性の伸長が叫ばれた時期。④平成16年以降、「ゆとり教育」への反省を踏まえた「確かな学力」への移行時期。と流れをみてとれる。

表1 中高一貫教育に関する年譜

年代	概要
1951年(昭和26年)	政令改正諮問委員会「教育制度の改革に関する答申」
1957年(昭和32年)	中央教育審議会答申「科学技術教育の振興方策について」
1966年(昭和41年)	中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」
1971年(昭和46年)	中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」
1985年(昭和60年)	臨時教育審議会第一次答申「教育改革に関する第一次答申」
1991年(平成3年)	中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」
1994年(平成6年)4月	県立初の中高一貫校開校(富山県立五ヶ瀬中等教育学校)
1997年(平成9年)6月26日	中央教育審議会第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
1998年(平成10年)4月	「中高一貫教育実践研究事業」開始
1998年(平成10年)6月4日	学識院文教・科学委員会 「連携型の中高一貫教育については、その有機的連携を可能ならしめるように十分に検討すること」
1998年(平成10年)6月5日	学校教育法等を改正 「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立し、同月12日付けて公布。中高一貫教育、平成11年度より選択的導入へ。
1998年(平成10年)10月30日	学校教育法施行規則改定の公布。平成11年4月1日から施行
1998年(平成10年)11月24日	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令及び学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について(通知)
1999年(平成11年)4月	中高一貫教育導入(全国で3校)
1999年(平成11年)6月24日	「中高一貫教育推進会議」発足
1999年(平成11年)12月16日	「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」
2000年(平成12年)1月17日	中高一貫教育推進会議報告
2003年(平成15年)12月26日	学習指導要領の総則を中心にその一部が改正
2008年(平成20年)3月28日	幼・小・中学校の学習指導要領改訂
2009年(平成21年)3月9日	高等学校の学習指導要領改訂

II 研究目的・仮説・方法

1 研究目的

本研究の目的は、第一に中高一貫教育の特徴や利点、課題・問題点について、全国調査によって全体的な傾向を明らかにすること。第二に、第一の全体的な傾向とは別に、設置別の比較、設置形態別の比較、および、中高一貫教育の開始年度別に比較を行い、その違いを明らかにすることを目的とした。さらに宮城県内の併設型一貫校を対象に、事例研究によって中高一貫教育の詳細な教育内容や課題等を明らかにすることも目的とした。

2 仮説の設定

仮説1：先行研究から、中高一貫教育校ではその特徴、利点は、全体として高く評価されると予想。

仮説2：中高一貫教育に関する特徴、利点及び課題・問題点は、国公立学校と私立学校の設置別、および中等教育学校と併設型一貫校の設置形態別で違いが出ると予測。

仮説3：中高一貫教育に関する特徴、利点及び課題・問題点は、設置年度別で違いが出ると予測。特に平成16年度以降の「確かな学力」時期に、「学力向上」あるいは「受験」に関わる項目で、それ以前と比較し

て高くなると予想。

3 研究方法

1) 統計調査

(1) 調査対象校

全国の中高一貫教育校の中から、中等教育学校と併設型一貫校の2類型に絞り、中等教育学校42校、併設型一貫校247校、計289校を対象とした。

(2) 回収数(率)

中等教育学校：19校(45.2%)、併設型一貫校：99校(40.1%)、計：118校(40.8%)

(3) 調査時期と方法

平成22年3月初旬に質問紙を郵送し、2週間の期間で回収を行った。

(4) 調査内容

学校の属性、中高一貫教育の特徴、利点、課題・問題点など。

(5) 分析方法

中高一貫教育校の特徴及び利点、課題・問題点の設問に関して、それぞれ5段階尺度によって回答してもらい、集計を行った。次に「そう思う」を5点、以下「そう思わない」を1点までに得点化し、その平均値を算出し、それぞれの調査項目ごとに、設置別(国公立学校と私立学校)の比較、設置形態別(中等教育学校と併設型一貫校)の比較を行った。開始年度別は中高一貫教育が制度化される以前(平成10年度以前)を第一期とし、平成11年度から「確かな学力」が叫ばれ、学習指導要領の一部が改正される前の平成15年度までを第二期とし、その後(平成16年度以降)を第三期の3区分とし、分析を行った。

2) 事例調査

(1) 調査対象校

宮城県仙台市にある併設型一貫校のS学院中学校・高等学校(以下、「S学院」)を対象とした。

(2) 調査時期と方法

平成22年6月に、S学院の校長および担当教諭にインタビュー調査を実施した。

(3) 調査内容

学校の属性、およびS学院の特色ある教育、中高一貫教育校としての利点、課題・問題点など。

III 結果

1 統計調査の結果

1) 中高一貫教育校の特徴

(1) 集計結果

中高一貫教育校の特徴として、「そう思う」「ややそ

う思う」を合わせた比率で最も高い項目としてあげられたのは、設問1の「生徒の学力向上」92.4%であった。中高一貫教育の特徴として高く評価された。それに対して、設問3の「部活動」、設問4の「ボランティア活動や地域貢献活動」は、ともに38.1%とそれほど特徴としては指摘されなかった。

表2 中高一貫教育の特徴

	そう思う	やや思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	総計
生徒の学力向上につながっている	70(59.3%)	39(33.1%)	9(7.8%)	0(0%)	0(0%)	118(100.0%)
生徒が学校行事に積極的になった	49(40.7%)	35(28.7%)	31(25.3%)	3(2.5%)	1(0.8%)	118(100.0%)
部活動が盛んになった	20(16.9%)	25(21.2%)	46(38.6%)	22(18.5%)	4(3.4%)	118(100.0%)
ボランティア活動や地域貢献活動が活発になった	11(9.3%)	34(28.8%)	59(49.2%)	12(10.2%)	3(2.5%)	118(100.0%)
一貫教育をすることで、教職員の意識の変化	49(41.5%)	44(37.3%)	22(18.6%)	1(0.9%)	1(0.9%)	117(100.0%)

(2) 平均値による比較

① 設置別比較

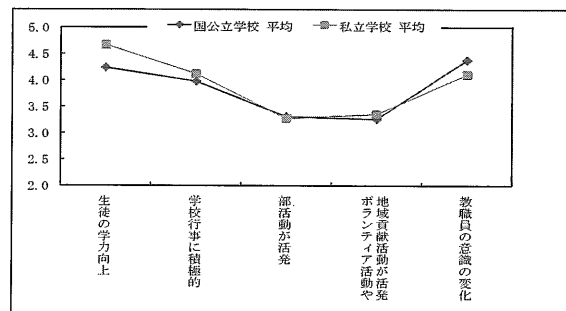


図1 設置別に見た特徴

中高一貫教育の特徴を平均値により設置別に比較すると、私立学校は設問1の「生徒の学力向上」、設問2の「学校行事に積極的」で他よりもやや高い評価が得られた。国公立学校では、設問5の「教職員の意識の変化」で高い評価となった。

② 設置形態別比較

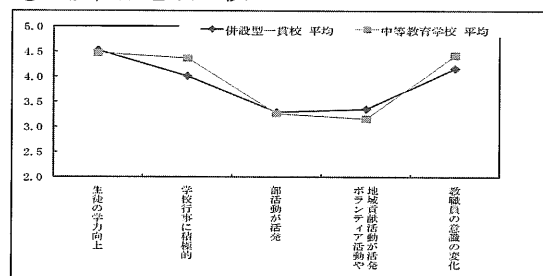


図2 設置形態別に見た特徴

同様に、設置形態別の比較を行うと、設問2の「学校行事に積極的」、設問5の「教職員の意識の変化」で中等教育学校の方でやや評価が高かったが、他の

3項目ではほとんど差はなかった。

③ 開始年度別比較

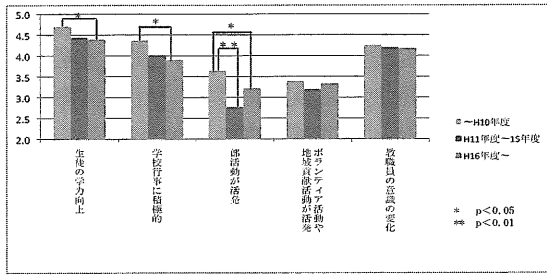


図3 開始年度別にみた特徴

第一期の学校が、全ての項目で一番高い評価がなされていた。設問ごとでは、設問1および設問2に関して、第一期、第二期、第三期の順に評価が低くなっており、特に第一期と第三期の間には有意な差があった。この結果、中高一貫教育の歴史が順に浅く、それぞれの項目に関する効果がまだ確認されていないことの現れとも考えられた。設問3の「部活動」に関しては、前述のように中高一貫教育と部活動の活性化との関係はあまりなく、特に制度化された第二期の学校では中央値の3.0を下回る結果となった。その結果、第一期と第二期との間と、第一期と第三期との間に有意な差がみられた。

2) 中高一貫教育校の利点

(1) 集計結果

表3 中高一貫教育の利点

	とても	やや	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	総計
ゆとりある学校生活が可能	60(59.6%)	38(38.5%)	19(19.1%)	3(2.9%)	0(0%)	118(100.0%)
6年間の効果的な教育が可能	72(61.0%)	33(28.2%)	6(5.1%)	2(1.7%)	0(0%)	118(100.0%)
6年間、継続的に生徒を把握が可能	63(57.6%)	33(32.3%)	12(10.2%)	0(0%)	0(0%)	118(100.0%)
異年齢集団の中で社会性や人間性の育成が可能	57(48.3%)	42(35.6%)	12(10.2%)	5(4.2%)	2(1.7%)	118(100.0%)

中高一貫教育校の利点として、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた比率でみると、設問4項目ともに80%以上の高い評価であった。特に設問2の「効果的な教育が可能」は93.2%と最も高い項目となった。なお、「あまりそう思わない」「思わない」との否定的な意見は、特にあげられていなかった。よって、本調査結果でも文部科学省の期待するような利点が指摘された。

(2) 平均値による比較

① 設置別比較

中高一貫教育の利点を平均値により設置別に比較すると、全てにおいて私立学校の方が高い評価にな

っている。特に、設問1の「ゆとりのある学校生活」に関して、有意な差がみられた。私立学校の方が、意欲的に中高一貫教育の利点を活かした教育をしている証左であろうか。

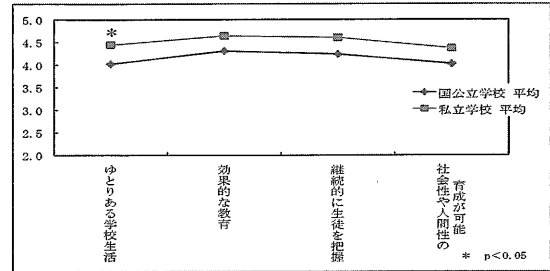


図4 設置別にみた利点

② 設置形態別比較

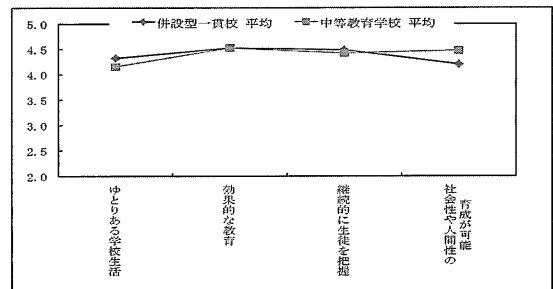


図5 設置形態別にみた利点

同様に、設置形態別の比率では、設問4の「社会性や豊かな人間性の育成」で中等教育学校が他に比べ高い評価であった。

中等教育学校は、中学1年生から高校3年生までの6年間、同一生徒によって構成されることから、異年齢集団による様々な活動が他よりも可能となり、このような評価が得られたのではないだろうか。

③ 開始年度別比較

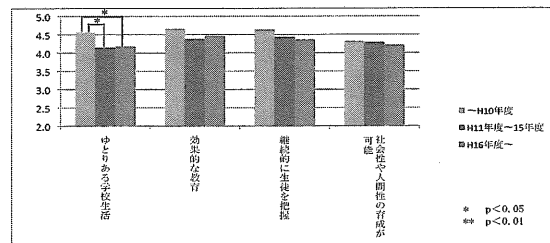


図6 開始年度別にみた利点

第一期の項目が全てにおいて一番高い評価をしていることがわかった。なお、設問1の「ゆとりある学校生活」に関しては、他の開始年度と比較しても有意な差がみられた。

この結果から、設置から10年以上経た第一期の

学校では、中高一貫教育の最も大きな特徴である「ゆとりある学校生活」がかなり定着していると考えられた。

4) 中高一貫教育校の課題・問題点

(1) 集計結果

表4 中高一貫教育校の課題・問題点

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	総計
受験の低年齢化につながる	7(5.9%)	34(28.6%)	38(32.2%)	28(22.6%)	13(11.6%)	116(100.0%)
受験準備に偏した教育が行われる	4(3.4%)	29(24.6%)	43(36.4%)	27(22.5%)	15(12.7%)	118(100.0%)
専門教育を重視する	5(4.3%)	22(19.1%)	41(35.7%)	29(25.2%)	18(15.7%)	115(100.0%)
心身の発達に差が生じ、生徒指導に困難が生じる	7(5.9%)	30(25.4%)	31(26.3%)	38(32.2%)	12(10.2%)	118(100.0%)
長時間・高ペースで学習を続けることで、人間関係がうまくいかない生徒が生じる	11(9.3%)	43(36.4%)	35(29.7%)	22(18.6%)	7(5.9%)	118(100.0%)
一貫教育校以外から入学した生徒が、指導の一貫性や連続性などに問題が生じる	7(6.0%)	22(27.5%)	14(17.5%)	26(32.5%)	11(13.8%)	80(100.0%)

中高一貫教育校の課題・問題点として、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた比率で最も高い項目は、設問5の「人間関係がうまくいかない生徒が生じるおそれがある」45.7%で、半数近くの学校で課題・問題点としてあげられた。次に高かった項目は、設問6の「指導の一貫性や連続性などに問題が生じる」36.3%であったが、「あまりそう思わない」「思わない」でも最も高い46.3%であったため、課題・問題点として取り上げている学校とそうでない学校とで差がみられた。

「受験(設問1, 2)」に関して、中教審(1997)の答申によると、中高一貫教育の導入は、中学校と高等学校の間のハードルを低くするという、高等学校入学者選抜の改善の方向にも沿うものであると指摘している。

しかし、「受験」に関する2項目では、課題・問題点として「そう思う」「ややそう思う」の回答が30%前後の学校で指摘され、また井島(2005)のアンケート結果からも主要5教科の重点化や受験準備への取り組みが明らかになっている。したがって、中高一貫教育は「ゆとりある学校生活」という前述の利点とともに、「受験」に関わる課題・問題点を併せもっているといえる。

(2) 平均値による比較

① 設置別比較

課題・問題点を平均値により設置別に比較すると、全体的に大きな差はないが、設問1, 2の「受験」に関する設問では、私立学校の方で課題・問題点としてあげられた。また、設問4の「生徒指導」に関する設問で、国公立学校の方で課題・問題点としてあげられ

た。特に私立学校の方では、「大学受験」を経営の柱とする、すなわち受験エリート校化している学校もあるため、「受験」に関する2項目では国公立学校よりも高い結果になったと考えられる。

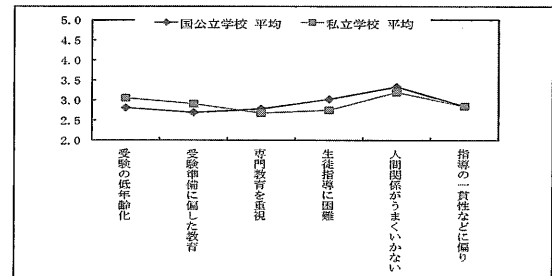


図7 設置別にみた課題・問題点

② 設置形態別比較

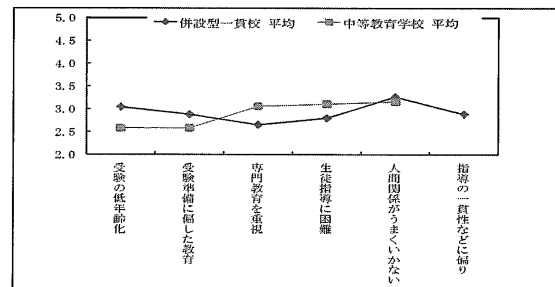


図8 設置形態別にみた課題・問題点

同様に、設置形態別で比較すると、統計的な差はないものの、設置形態により設問ごとにかなり異なる差がみられた。設問1, 2の「受験」に関しては併設型一貫校が課題としており、設問3の「専門教育」および、設問4の「生徒指導」に関しては、中等教育学校が他よりも課題としていた。「受験」に関する2項目で併設型一貫校が高いのは、前述の私立学校の比率(71.7%)が高いことと関連しているからといえる。

③ 開始年度別比較

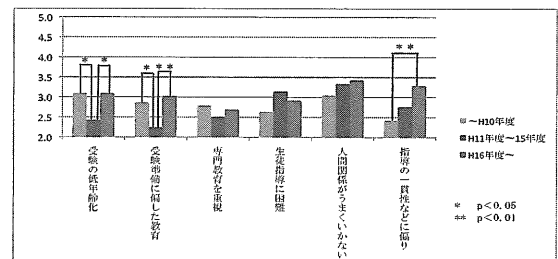


図9 開始年度別にみた課題・問題点

設問1の「受験の低年齢化」に関しては、第一期と

第三期に比べ第二期が非常に低く、第一期、第三期との間に有意な差がみられ、設問 2 の「受験準備に偏した教育」に関しても、同様なことがいえた。第二期の国公立学校および私立学校の比率をみると、国公立学校 57%、私立学校 43%であり、設置別の違いでないことがわかる。したがって、この 2 つの「受験」に関する設問では、第二期の学校では、平成 11 年度から制度化される際の附帯決議、すなわち受験エリート校化させないということが、現在でも強く守られている結果といえる。しかし平成 16 年度以降の政策転換による「確かな学力」の影響を受け、第三期の学校では「受験エリート校化」に対する問題意識が高くなったと考えられる。

また、設問 6 の「指導の一貫性や連続性などに問題が生じる」に関しては、第一期・第二期・第三期の順に高く指摘され、第一期と第三期の間に有意差がみられた。

2 事例調査結果

1) S 学院の歴史と概要

S 学院は、昭和 25 年に小学校を、その 6 年後の昭和 31 年に中学校を創立、さらにその 3 年後の昭和 34 年に、高等学校を創立している。平成 16 年には、構造改革特別区域計画「みやぎ私立学校教育特区」における研究開発学校として「小学校・中学校一貫教育校(以下、「小中一貫校」と略記)」に認定されている。さらに平成 21 年から S 学院中学校と S 学院高等学校は、併設型一貫校となった。

2) 一貫教育の特徴

S 学院の教育ビジョンの展開として、まず「力のつく元気な学校」を目指し、「確かな学力の向上と人間的成長」を実現する学校としている。また、「志」を育む三つの要素として、学びの感性(知的的好奇心)、自ら問いかけ、探求する姿勢(探求心と自学力)、学びとともに表現する喜びがあげられている。

3) S 学院の課題・問題点

校長ならびに担当教諭へのインタビュー調査から、S 学院における課題・問題点として、以下のことが指摘された。

1. 小中高一貫教育のため、学校種の枠を越えた授業が展開され、それに応じて、各教員の授業の内容や持ち時間の負担が増えてしまうこと
2. 中学校へ入学した生徒が他の高等学校へ流出してしまうこと

3. 小・中学校で英語、言語技術の授業を行っているため、高等学校から入学した生徒との学力の違いが出てきてしまうこと

校長等へのインタビュー調査とは別に、S 学院の現状から、積極的な「先取り学習」の導入や大学受験教科の重視などによる「受験エリート校化」が進んでいると考えられる。すなわち、一貫した教育を行うことで、基礎を身に付ける「しつけ教育」(F ステージ)と応用・発展を充実した教育(S ステージ)、難度の高い学習に対応できる学力を身に付けさせる教育(T ステージ)と、各発達段階に応じた教育を行っている。また、高等学校に関しても特別志学コース Type1・Type2 は、現役大学合格を目指していることから、継続的に学習を行い、国立大学等の現役合格を目指している。そのため、学校全体で受験対策が行われており、一般的にいわれる「受験エリート校」である。このことは私立学校からすれば当然のことでもある。

しかし、今回の事例調査結果を踏まえると、ただ単に「受験エリート校」ではないことがわかる。まず様々なところで学校の特色を活かしていることがあげられる。特に、学校生活に関しては、併設型一貫校ではあるが、同じキャンパス内に中学校・高等学校があることを利用し、異年齢集団の中で生活を送ることができる。また、多くの行事等において異年齢間で活動することが多い。小中高あるいは中高の学校全体で行っており、一つの場所に小学生や中学生、高校生が集まり、かなり年齢の離れた異年齢集団の中で、全員が一つの目標のために協力するという活動は、リーダーシップや協調性、責任感など様々な社会性やシチズンシップを身に付ける絶好の機会となっている。さらに学習面においても、単なる受験準備のための教科学習だけでなく、海外学習を含めた生きた英語やフランス語の学習、また宗教や作法を取り入れた徳育の強調などの特色をもっている。そのような特色を活かした学校生活が行われており、一概に「受験エリート校」とは言えないと考えられる。井島(2005)は、公立学校の内容ではあるが、教育ビジョンを明確化し、進学実績と特色ある教育活動の両立を図る必要性を強調している。今回の S 学院は、井島の指摘どおり、教育ビジョンは明確であり、進学実績を強調しつつ、特色ある教育活動の両立も図っていると指摘できる。

IV 考察

1 中高一貫教育の課題

統計調査における「受験」に関連した項目で、30%前後の学校が課題・問題点として指摘している。また事例調査を行ったS学院における特別志学コースは徹底した受験準備の教育がなされていた。特にType 1では「高校2年までに大学受験科目を終了し、3年次には受験準備に当てる。また部活動の禁止」という徹底ぶりである。この事例からも明らかなように、進学率を高める(受験エリート校化する)ことは学校経営上、特に私立学校の場合には死活問題でもある。受験エリート校と「個性」、「ゆとり」は永遠のジレンマではあるが、その中でいかに「学校の特色」を出すかが課題といえるのではないだろうか。

2 仮説の検証

調査結果から仮説を検証することとする。

仮説1に関しては、全体的に高い評価が得られ、仮説は検証されたといえる。

具体的には、特徴の「生徒の学力向上につながっている」に関しては、92.4%と高い評価がされており、「生徒が学校行事に積極的になった」、「一貫教育となつて、教職員の意識の変化」の2項目でも70%以上の評価がされていた。利点に関しては、4項目すべての設問で80%以上の高い評価がされていた。特に、「6年間の効果的な一貫した教育が可能」については93.2%と最も高い評価になっていた。したがって、仮説1は検証されたといえる。

仮説2に関しては、それぞれ違いがみられた項目を、以下の表5のようにまとめた。

表5 項目別にみた設置別、設置形態別評価

特 徴	設 置 別	生徒の学向上	私立学校 > 国公立学校
	設置形態別	学校行事に積極的	中等教育学校 > 併設型一貫校
利 点	設 置 別	教職員の意識の変化	中等教育学校 > 併設型一貫校
		ゆとりある学校生活	私立学校 > 国公立学校 *
		効果的な教育	私立学校 > 国公立学校
		体系的に	私立学校 > 国公立学校
課 題 ・ 問 題 点	設 置 別	社会的に	私立学校 > 国公立学校
		人間性の育成	中等教育学校 > 併設型一貫校
		受験の効率化	私立学校 > 国公立学校
		受験準備に	私立学校 > 国公立学校
課 題 ・ 問 題 点	設置形態別	習得教育を	国公立学校 > 私立学校
		重視	国公立学校 > 私立学校
		生徒指導に	国公立学校 > 私立学校
		関係がうまく	中等教育学校 > 併設型一貫校

* p<0.05

統計的な差は、利点の設置別における「ゆとりある学校生活」の1項目のみであったが、表5のように

多くの項目で設置別、設置形態別で違いがみられた。したがって、仮説2はある程度検証されたといえる。

仮説3に関しては、次のように指摘できる。

中高一貫教育の特徴、利点の各項目では、いずれも開始年度のもっとも早い第一期の学校で高く評価され、特に特徴の「生徒の学力向上」「学校行事への積極性」「部活動が活発」の3項目、利点の「ゆとりある学校生活」の4項目で、統計的にも有意な差がみられた。さらに課題・問題点の「指導の一貫性などの偏り」では、逆に順に第三期ほど高く指摘された。これらの結果は、中高一貫教育の歴史や経験の長さに関連があると考えられる。第一期の学校ではその特徴や利点を十分活かした教育が行われていること、逆に第三期の学校ほど、まだその効果が十分に認識されていないことや、課題・問題点への対処に戸惑いがあるのではないだろうか。

課題・問題点の受験に関する2項目は、第一期とともに第三期で高く指摘され、特に第二期から第三期への上昇は、仮説のとおり「確かな学力」時期と一致する。事例調査を行ったS学院も第三期の学校であり、前述したとおり「受験エリート校化」の特徴をもち、この2つの課題は当然あるものと思われる。したがって仮説3も検証されたといえる。

V 総括

本研究では、全国の中等教育学校と併設型一貫校を対象とし、現在の中高一貫教育の実態や課題を探ることを目的とした。調査の結果、以下のことが明らかになった。

1. 中高一貫教育の特徴に関しては、「部活動」および「ボランティア活動や地域貢献活動」を除き、他の項目では高く評価され、当初の趣旨が活かされた活動を行っているといえる。特に「生徒の学力向上」は90%を超える学校で指摘されていた。しかし「部活動」および「ボランティア活動や地域貢献活動」に関しても、特色のある学校づくりとして用いている学校もみられた。

2. 中高一貫教育の利点に関しては、多くの学校から文部科学省の期待する利点が指摘された。特に国公立学校よりも私立学校の方で、意欲的に中高一貫教育の利点を活かした教育を行っているといえる。また中高一貫教育の開始時期によっても違いがみられ、第一期の学校でより利点を活かした教育が行われていることがわかった。第二期や第三期の学校で順に低くなることから、中高一貫教育校として

の歴史や実績がまだ浅く、その効果がまだ見出せていない結果ではないかと考える。

3. 中高一貫教育の課題・問題点に関しては、すべての項目が30%～40%の学校で課題・問題点として指摘された。設置別、設置形態別ともに違いがみられ、設置別の国公立学校では「生徒指導」に関して、私立学校の方では「受験」に関して課題・問題点として指摘された。また設置形態別では、中等教育学校では「生徒指導」が、併設型一貫校では「受験」に関する設問が課題・問題点としてあげられた。

4. 中高一貫教育の課題・問題点を開始年度別にみると、「受験」に関する設問では、第二期の学校での指摘が非常に低く、平成11年度から制度化される際の附帯決議、すなわち「受験エリート校化させない」ということが、現在でも強く守られている結果といえる。しかし平成16年度以降の学校の多くがそれを課題・問題点と指摘していることから、政策転換による「確かな学力」の影響を受け、「受験エリート校化」に対する問題意識が高くなったと考えられる。

5. 事例調査から、進学実績をあげながら、いかに「学校の特色」を出していくかが学校経営の課題であり、重要なことである。

中高一貫教育は制度化される以前から行っていた学校もあるが、正式に制度化されて10年が経た。今回の調査から、多くの学校で6年間という長期間での学校生活が生み出す、様々な「ゆとり」や「学力向上」という特徴や利点が指摘され、概ね設置の趣旨が活かされた教育が行われていることが分かった。しかし同時に、「確かな学力」という政策転換もあり、「受験」に関する課題や問題点も併せ持っていることも分かった。このジレンマを「学校の特色」を出すことによって、いかに解決していくかが、今後問われることと考える。

VII 今後の課題

今回のアンケート調査において、全国の289校に調査依頼を行ったが、回答数が118校であるため、今後は回答数を増やすことで、より詳しく現状を把握したいと考えている。また事例調査に関しては、宮城県における私立学校の併設型一貫校1校だけであった。公立学校を含め、中等教育学校と併設型一貫校の2類型を対象に調査を行うべきであったと考えている。それと同時に、全国的調査において、都市部の設置校とそうでない地域の設置校との比較等、詳細な分析も行っていくべきであると考えている。

引用・参考文献

- 1)井島秀樹(2005)公立中高一貫教育校の現状と課題, 京都大学教育行財政論叢9: 97-111
- 2)文部科学省(1997, 6)中央教育審議会第二次答申
- 3)文部科学省(1998, 6)「中高一貫教育制度の導入に係る学校教育法等の一部改正について(通知)」
- 4)文部科学省(1998, 1)「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令及び学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について(通知)」
- 5)文部科学省(1999, 2)「中等教育学校の設置認可手続きについて(通知)」
- 6)文部科学省(1999, 3)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の制定並びに高等学校, 盲学校, 聾学校, 養護学校及び中等教育学校の教育課程の基準の改訂について(通知)」
- 7)文部科学省(1999, 6)「高等学校学習指導要領並びに中等教育学校及び併設型中学校・高等学校の教育課程の移行措置の解説(送付)」
- 8)文部科学省(1999, 12, 16)中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(抄)」
- 9)文部科学省(2000)我が国の文教施策 第2部「文教施策の動向と展望」
- 10)文部科学省(2004, 3)「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定, 中等教育学校並びに併設型中学校及び併設型高等学校, 連携型中学校及び連携型高等学校の教育課程の基準の改正等について(通知)」